

## <u>朝日インテック株式会社への</u> 「Mizuho Eco Finance」の実行について

朝日インテック株式会社(代表取締役社長:宮田 昌彦、以下「朝日インテック」)と株式会社みずほ銀行(頭取:加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」)は、本日、両社間で「Mizuho Eco Finance」(※1)の融資契約を締結し、実行しました。

本件は、日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション(気候変動対応オペ)」(※2)の枠組みにおいて、みずほ銀行が気候変動対応に資すると判断する融資案件であり、「温室効果ガス排出削減目標(Scope1+2)」を評価指標として設定しています。

「Mizuho Eco Finance」は、脱炭素社会への移行に向けて、お客さまとともに取り組みを促進していくことを目的に、グローバルに信頼性の高い環境認定や評価等を組み入れた、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が開発した環境評価モデルを用いて、お客さまの取り組みや指数をスコアリングし、一定のスコア以上を満たしたお客さまに対し融資を行う環境評価融資商品です。なお、評価手法を含む「Mizuho Eco Finance」のフレームワークについては、株式会社日本格付研究所(JCR)から環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合する旨の意見書を取得しています(※3)。

〈みずほ〉は、朝日インテックが2022年8月にTCFDに賛同していること、Scope1+2排出量を2030年までに2022年6月期比で30%削減するという目標を掲げていること、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を適切に開示していることを評価し、「Mizuho Eco Finance」を通じて朝日インテックの脱炭素への取り組みを金融面から支援します。〈みずほ〉は、お客さまとの積極的な対話(エンゲージメント)を通じて課題やニーズを深く理解し、お客さまのSDGs・ESGへの取り組みやイノベーションをサポートするため、多様なソリューションの提供に積極的に取り組んでいます。

〈みずほ〉は、気候変動対応や脱炭素社会への移行など、持続可能な社会の実現に向けた取り組み(サステナビリティアクション)を強化しています。環境・社会課題解決に向けた資金の流れを創出するサステナブルファイナンスや金融を超える知見・機能を活用したソリューション提供を通じ、SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)に向けて、お客さまとともに挑戦していきます。

※1 「Mizuho Eco Finance」
2019年6月28日付プレスリリース「『Mizuho Eco Finance』の取扱開始について」
https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20190628release\_jp.pdf



※2 気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション(気候変動対応オペ) 本枠組は民間における気候変動対応を支援するため、日本銀行が資金を貸付ける資金 供給オペレーションです。みずほ銀行は本枠組の対象先に選定されており、温室効果 ガス排出量の削減に資するお客様の取り組みを、ファイナンスを通じ支援しておりま す。詳細については以下リンクをご参照ください。

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20211201release\_jp.pdf

※3 株式会社日本格付研究所のウェブサイト

https://www.jcr.co.jp/greenfinance/

以上

